

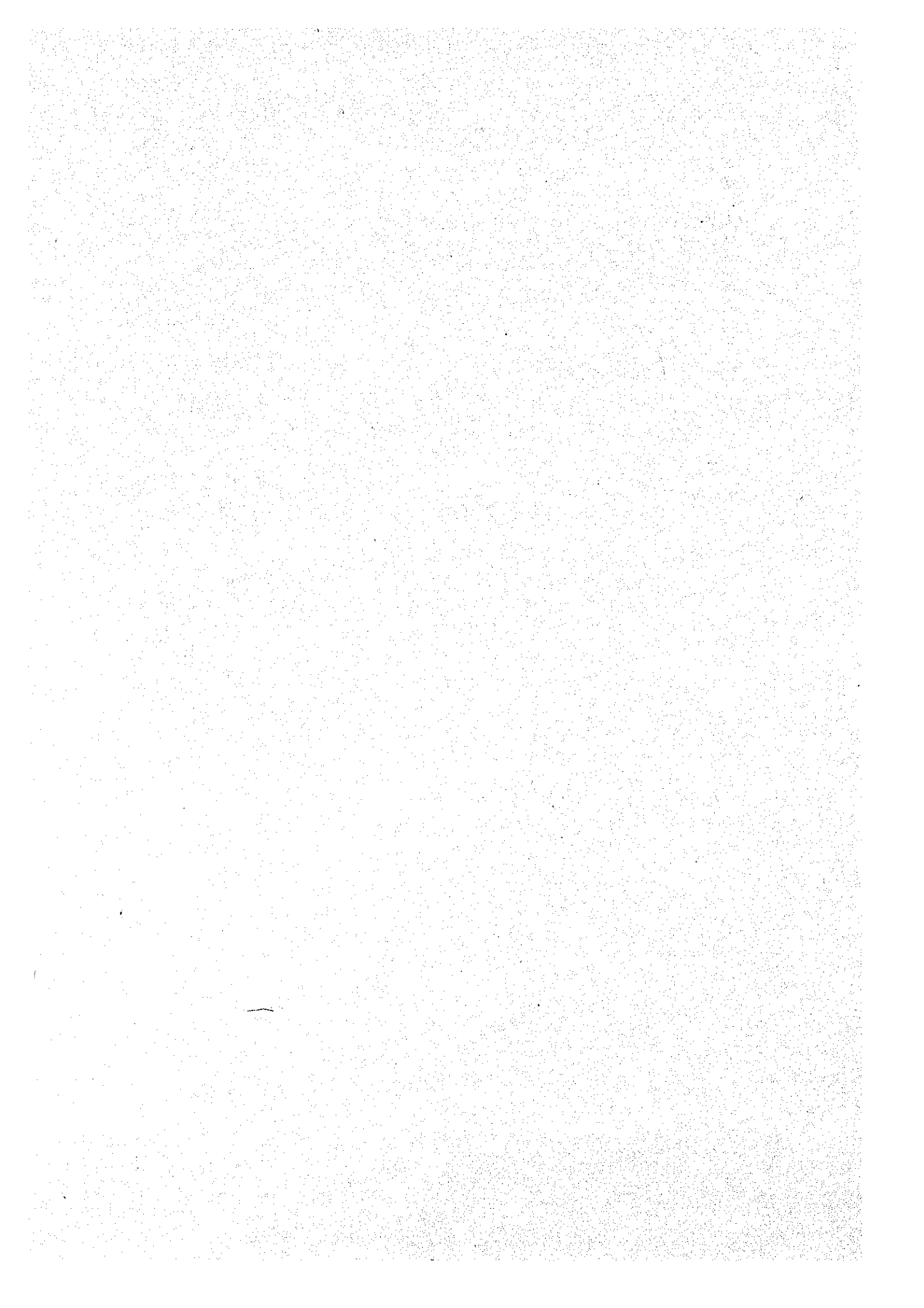
アルゼンティン共和国  
水産資源評価管理計画実施協議調査団  
報告書

1994年11月

国際協力事業団



林水産
JR
95-010



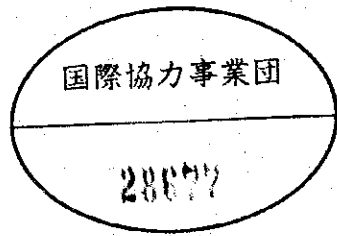
アルゼンティン共和国  
水産資源評価管理計画実施協議調査団  
報告書



28677

1994年11月

国際協力事業団



国際協力事業団

28077

## 序 文

日本国政府は、アルゼンティン共和国政府からの技術協力の要請に基づき、同国の水産資源評価管理計画の実施にかかる調査を行うことを決定しました。

これを受け国際協力事業団は、平成6年9月25日から10月9日まで、当事業団林業水産開発協力部水産業技術協力課長籾知文を団長とする実施協議調査団を現地に派遣し、アルゼンティン共和国政府関係者と協議を行うとともに、計画実施予定地の現地調査を実施しました。そして帰国後、国内作業を経て、調査結果を本報告書に取りまとめました。

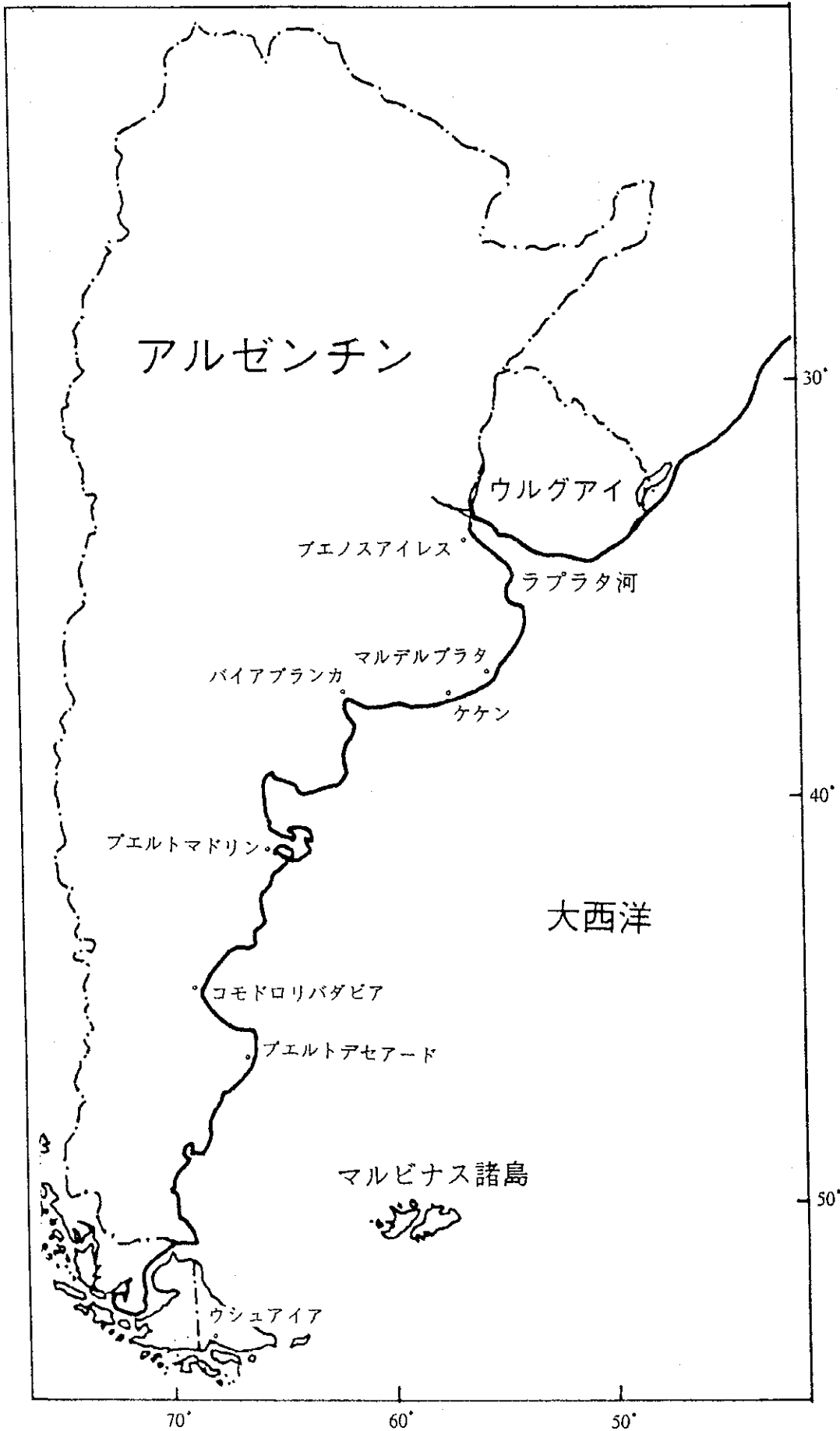
この報告書が、本計画の実施の指針となるとともに、この技術協力事業を通じ両国の友好・親善が一層発展することを期待いたします。

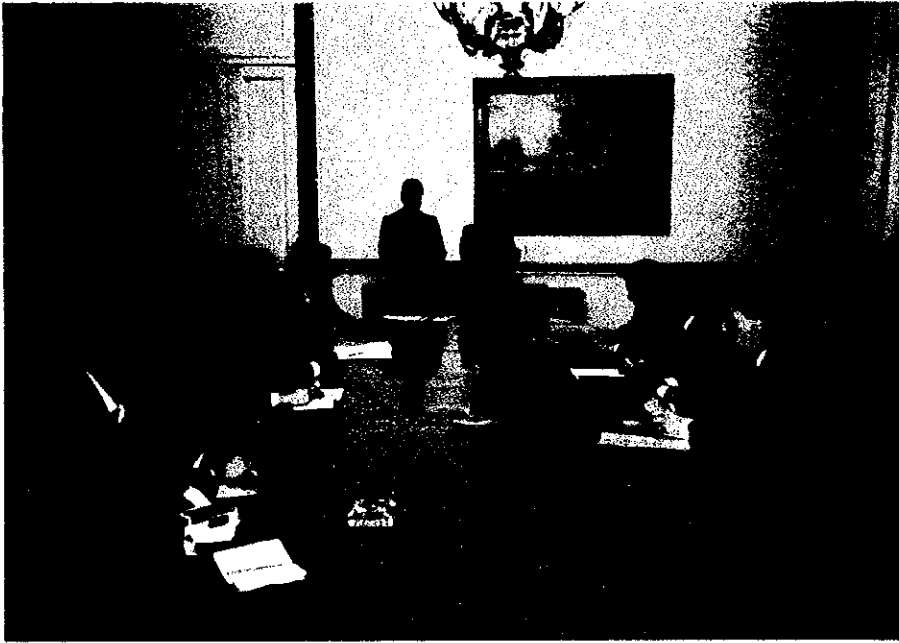
終わりにこの調査にご協力とご支援をいただいた関係者の皆様に対し、心から感謝の意を表します。

平成6年11月

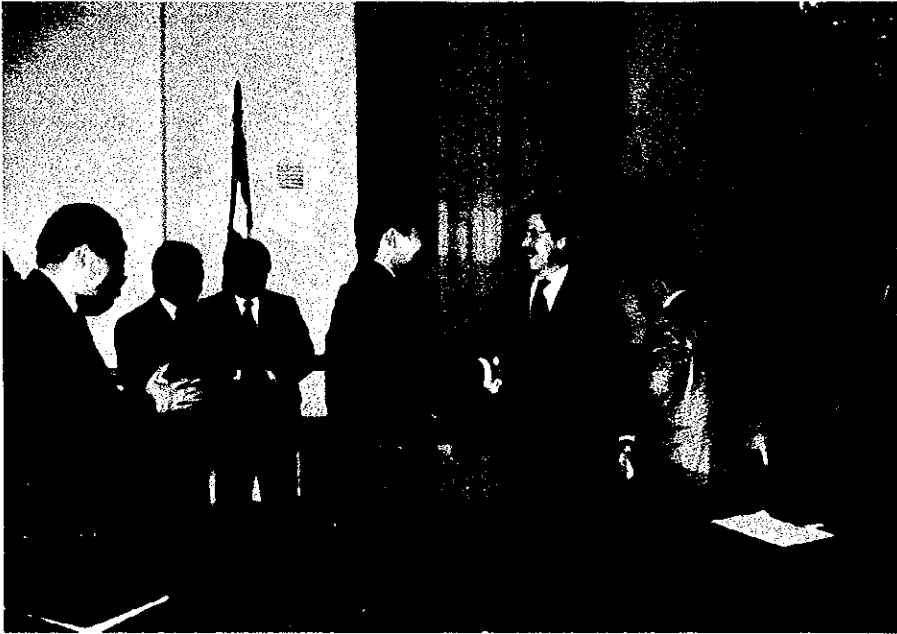
国際協力事業団

総裁 藤 田 公 郎





農牧水産庁での実施協議



討議議事録の署名を終えて





## 要 約

- (1) アルゼンティン国政府は、「経済成長3ヵ年計画」(1993~1995)において、一次産品及び加工品の輸出を強化・促進することを政策の最優先課題としてあげており、特に水産業については重要な輸出産業の一つとして近年その成長が著しい。今後さらなる発展のためには、海洋生物資源生態系の維持、存続の基礎としての「水産資源の科学的評価」並びに「国際競争力、法的安全性及び合理的な資源管理の促進」等の調査研究を推進することにより安定的発展が期待されている。
- (2) これらに応えるためには、水産資源についての科学的な各種情報を調査、研究することが肝要であり、国立水産開発研究所(INIDEP)には水産資源の評価等に関する信頼度の高い情報をタイムリーに供給することが強く求められている。
- (3) このため、まず施設整備を目的として、日本政府の無償資金協力により1992年度に老朽化した同研究所の建て替えが開始され、1993年12月に完成した。
- (4) 併せて、アルゼンティン政府は上記ニーズに対して効果的、効率的に対応し、かつ国立水産開発研究所の設立目的である水産資源の評価等研究能力の向上を目的としたプロジェクト方式技術協力について、1992年7月わが国に対し要請してきた。
- (5) これに対し、平成6年2月に事前調査団が派遣され、さらに、詳細な活動内容、長期専門家の受け入れ体制、機材選定の基準などの調査のために長期調査員が派遣された。
- (6) 以上の事前調査、長期調査での協議と調査結果を踏まえ、本実施協議調査団によりプロジェクトの協力内容が最終的に確認され、討議議事録(R/D)および暫定実施計画(TSI)の締結が行われた。

(7) 日本側の協力内容としては、長期専門家5名（リーダー、調整員、魚類生態、水産生物、漁業測定）、短期専門家2～3名/年、研修員受入2～3名/年、機材供与として水産資源調査・研究に必要な資機材を予定している。

長期専門家の活動内容は以下のとおりである。

7. 対象魚種に関する生態学分野：

分布領域、回遊および食性に関する調査研究を行う。

4. 対象魚種に関する個体としての再生産分野：

成長、成熟・産卵および年齢の推定に関する調査研究を行う。

ウ. 対象資源に対する漁獲行為の影響に関する分野：

漁獲努力の標準化、漁獲強度および漁獲選択性に関する調査研究を行う。

## 目 次

序文	
地図	
写真	
要約	
第1章 緒論	1
1-1 要請の背景	1
1-2 実施経緯	1
1-3 調査団派遣の目的	2
1-4 調査期間および調査団の構成	2
1-5 調査日程	3
1-6 主要面会者	4
第2章 協議経緯および結果	5
2-1 実施協議の経緯および結果	5
2-2 その他の確認事項	6
第3章 プロジェクト実施体制	7
3-1 プロジェクト実施機関	7
3-2 プロジェクト管理運営	8
第4章 協力の全体計画	11
4-1 協力の目的と意義	11
4-2 協力活動の骨子	11
4-3 施設、機材	12
4-4 カウンターパートの研修計画	12
第5章 協力基本計画	13
第6章 TSI協議	14
第7章 専門家の生活環境	15
第8章 実施上の留意点	15
添付資料	16
討議議事録・R/D (英語/西語)	17
暫定実施計画・TSI (英語/西語)	27
INIDEP落成式 (Buenos Aires Herald 紙より)	41
「PROMSA (農牧サービス近代化計画)」概要	42
調査船航海調査計画	43



## 第1章 緒論

### 1-1 要請の背景

- (1) アルゼンティン共和国では第2次大戦後、ペロンが実権を握り、1946年大統領に就任した。政策は国家社会主義的なもので、外国資本系企業の国有化、イギリス資本の鉄道の買収を経て、国力の増進と社会民主主義化を推進させた。しかし、独裁色を強めたペロン政権への国民の不満は増大し、1955年クーデターにより失脚した。その後、軍政と民政が交互に繰り返される政情不安が続き、国内経済は悪化の一途をたどって行った。
- (2) この様な政治への国民の不信は、反イギリス感情へ向けられ、1982年4月2日、アルゼンティン国軍の上陸により、「フォークランド紛争」が発生した。しかし、2カ月後の6月14日、アルゼンティンの降伏により、一応紛争は終結した。翌年、政府は民政へと移管され、長らく閉鎖されていた議会も開催された。しかし、紛争はアルゼンティン経済に大きな傷跡を残し、急激なインフレによる混乱を招いた。
- (3) このような状況のもとでアルゼンティン国政府は混乱した経済の立て直しのため一次産品及び加工品の輸出を強化・促進することを政策の最優先事項とした。アルゼンティン国において水産業は重要な輸出産業の一つであり、近年その成長は著しく、1991年には水産業の輸出額は前年比26%増の4億ドルを記録し、漁獲量も16%増の63万トンに達している。水産分野においては、さらに「水産資源の科学的評価」並びに「国際競争力、法的安全性及び合理的な資源管理の促進」等に関する研究を促進することにより持続的な発展が期待されている。

### 1-2 実施経緯

- (1) この様な状況のもとで、科学的に確認できる各種情報をもとに水産分野における政策決定を行う必要性が高まっていることから、アルゼンティン国唯一の国立水産研究機関である国立水産開発研究所（INIDEP： Instituto Nacional de Investigacion y Desarrollo Pesquero）へは、信頼度の高い情報をタイムリーに供給することが強く求められている。
- (2) 上記要求に対する施設整備に資することを目的として、日本政府の無償資金協力（1992年度）により老朽化した同研究所の建て替えが開始され、1993年12月に終了した。

(3) さらに、アルゼンティン国政府は、1992年7月に、国立水産開発研究所の設立目的である海洋資源の評価能力の向上に資するために、以下をその目的としたプロジェクト方式技術協力を我が国に対して要請した。

7. 同研究所職員（研究員及び技術者）に対し同国に必要とされている水産資源評価に係る近代的かつ適切な技術を移転すること。

4. 同研究所の主要な役割である資源評価・管理活動に資するために、評価対象となる魚群の調査及び魚群と環境との関係の把握を行うこと。

(4) プロジェクト方式技術協力の要請に対し、その背景、要請内容並びにアルゼンティン側の実施体制について具体的に調査・確認し、プロジェクト方式技術協力として実施する際の協力方針及び実施計画案をアルゼンティン側関係者と協議することを目的として、平成6年2月21日より平成6年3月7日まで事前調査団が派遣された。

(5) 事前調査団の派遣により協議を行った結果、協力内容、協力方法についてミニッツを取り交わし、概ね合意に達したが、さらに詳細な活動内容、長期専門家の受入体制、機材選定の準備等を行うため長期調査員の派遣が必要となれた。

(6) 長期調査は、本プロジェクトの活動内容の詳細、長期専門家の受入体制及びT/R（業務事項）の確認、機材選定の準備等についてアルゼンティン側と協議を行い、R/D（討議議事録）締結に向けての準備することを目的として2名の調査員が派遣された。

### 1-3 調査団派遣の目的

これまでの事前調査、長期調査での協議と調査結果を踏まえ、本プロジェクトの協力内容について「ア」側に確認を行い、以て討議議事録（R/D）を締結する。

また、あわせて協力実施のスケジュールを先方に確認し、暫定実施計画（TSI）を合意の上、取り交わす。

### 1-4 調査期間および調査団の構成

調査期間：平成6年9月25日から10月9日までの15日間

#### 調査団の構成

団長	： 糸 知文	（国際協力事業団水産業技術協力課 課長）
水産資源評価	： 千國 史郎	（海外漁業協力財団 水産専門員）
水産生物	： 酒井 光夫	（株式会社 国際水産技術開発）

協力企画 : 西川 晃由 (農林水産省 国際協力課 海外技術協力官)  
 業務調整 : 黒木 隆 (国際協力事業団水産業技術協力課 特別囑託)

1-5 調査日程

月日	曜日	調査行程	調査内容
9月25日	日	東京 → ニューヨーク	移動
26日	月	→ ブエノス・アイレス	JICA事務所にて打ち合わせ 大使館表敬
27日	火	ブエノス・アイレス ブエノス・アイレス → マル・デル・プラタ	農牧水産庁表敬および協議 移動
28日	水	マル・デル・プラタ	国立水産開発研究所にて協議事項確認
29日	木	マル・デル・プラタ	国立水産開発研究所にて協議事項確認
30日	金	マル・デル・プラタ	国立漁業学校視察
10月 1日	土	マル・デル・プラタ → ブエノス・アイレス	国立水産開発研究所にて協議事項確認 移動
2日	日	ブエノス・アイレス	資料整理
3日	月	ブエノス・アイレス	ラプラタ大学獣医学部研究プロジェクト視察
4日	火	ブエノス・アイレス	アルゼンティン外交宗務省表敬
5日	水	ブエノス・アイレス	JICA事務所にてR/D最終案の打合せ, 農牧水産庁にてR/D署名 大使館報告, JICA事務所報告 団長主催夕食会
6日	木	ブエノス・アイレス →	移動
7日	金	→ ロス・アンジェルス	移動
8日	土	ロス・アンジェルス →	移動
9日	日	→ 東京	移動

1-6 主要面会者

1) アルゼンティン農牧水産庁

Ing. Felipe Sola 長官  
Ing. Felix Cirio 次官

2) アルゼンティン外交宗務省

Carlos Alberto Arganaraz 二国間・多国間協力課長  
Maria Malta Berrardi 二国間・多国間協力課 日本担当

3) アルゼンティン国立水産開発研究所 (INIDEP)

Dr. Fernando A. Georgiadis Director  
(総裁)  
Ing. Ruben Ercoli Acting. National Director of Research  
(研究部長代行)  
Dr. Bruno L. Prenski Head of Demersal Fisheries Department  
(底生漁業部長)  
Lic. Maria Isabel Bertolotti Head of Operation, Information and Technology  
Department  
(情報・技術部長)

4) 在アルゼンティン大使館

小宅 庸夫 特命全権大使  
宗内 誠人 参事官  
田垣 晃生 一等書記官

5) JICAアルゼンティン事務所

永野 征一 業務第二課長  
ビクトル 隅部 事務所員



## 第2章 協議経緯およびお結果

### 2-1 実施協議の経緯および結果

(1) 実施協議議事録 (R/D) および暫定実施計画 (T S I) に関する協議は、プエノス・アイレスの「ア」国農牧水産庁において、本調査団と「ア」側代表者である農牧水産庁シリオ次官およびジョルジアディス INIDEP 総裁との間で協議が行われた。

(2) 協議については、調査団より「ア」側に対して、日本側のR/D案およびT S I案について説明を行った。その中で、プロジェクト実施における両国の役割、プロジェクトの目標、期待できる成果およびプロジェクトの活動内容、そのために必要な両国のプロジェクトへの投入内容等についての協議が行われた。特に、日本側からは以下の点を強調した。

ア. プロジェクトの運営主体は「ア」側であり、日本側としてはそれを支援する立場であること。

イ. 日本人専門家に対する「ア」側C/Pを配置すること。

ウ. プロジェクト運営のためのローカルコストの「ア」側の負担が必要であること。

特に、調査船の運行予算は「ア」側負担であること。

これに対し先方からは、

ア. 予算については、INIDEPの予算申請額には必要額が計上されており、プロジェクト運営には支障をきたさないこと。

イ. 人員配置について、現在INIDEPは新体制へ移行中であるが、新体制で選ばれた人材は待遇の面でも以前より優遇されており心配ないこと。  
が述べられた。

(3) 「ア」側合同委員会の構成メンバーについては、経済省の中で水産分野に関してはすべて水産農牧庁が管轄しており、予算についても農牧水産庁で決定されるものであること。従って、合同委員会には「経済省」からの代表は必要としないとの提案がなされ、合同委員会のメンバーからはずすこととした。

(4) プロジェクトの実施体制については、「ア」側実施機関であるINIDEPの所在地であるマル・デル・プラタにおいて同研究所との間で情報交換を行い、具体的な内容について確認を行った。特に、現在進められている INIDEPの組織改革がプロジェクト実施に支障をきたさないかどうかの点について、それらに関する資料の提出を求めた。その結果、C/Pは公募制度により、その任期も5年間に固定するなどプロジェクトの実施上有利となることが確認された。また、INIDEP総裁がプロジェクト・サイト

に不在である時の対応について、懸案事項がある場合には電話、FAXなどでチームリーダーがINIDEP総裁と直接協議を行うなどプロジェクト運営上支障をきたさないことが確約された。

(5) R/DおよびT S I の署名前の最終協議において、「ア」側より合同委員会のメンバーに「ア」国外務省国際協力局の代表者を加えたいとの希望が出されたが、外交手続きの円滑な実施及びプロジェクト活動の広報に役立つと判断されたことからこれを受け入れた。

同局代表者立会のもとで、ソラ農牧水産庁長官と実施協議調査団衆団長との間で平成6年10月5日、R/DおよびT S I の署名が行われた。

## 2-2 その他の確認事項

R/DおよびT S I の協議と並行して、長期専門家派遣要請書（A 1 フォーム）、研修員受入要請書（A 2、A 3 フォーム）および供与機材要請書（A 4 フォーム）をそれぞれ作成し、提出できるように準備することの必要性を「ア」側に説明した。特に、本プロジェクトはその開始が12月であること、またR/D調印後から専門家派遣までの日数が限られていることから、諸手続きが遅滞なく行われることが必要条件となっている点について注意を喚起した。

これに対し、「ア」側も十分に事情を理解し、長期専門家派遣要請書（A 1 フォーム）および供与機材要請書（A 4 フォーム）については、直ちに合意したR/DおよびT S I の内容に基づき、それぞれのフォームを作成し、それらのアドバンスコピーを入手することが出来た。

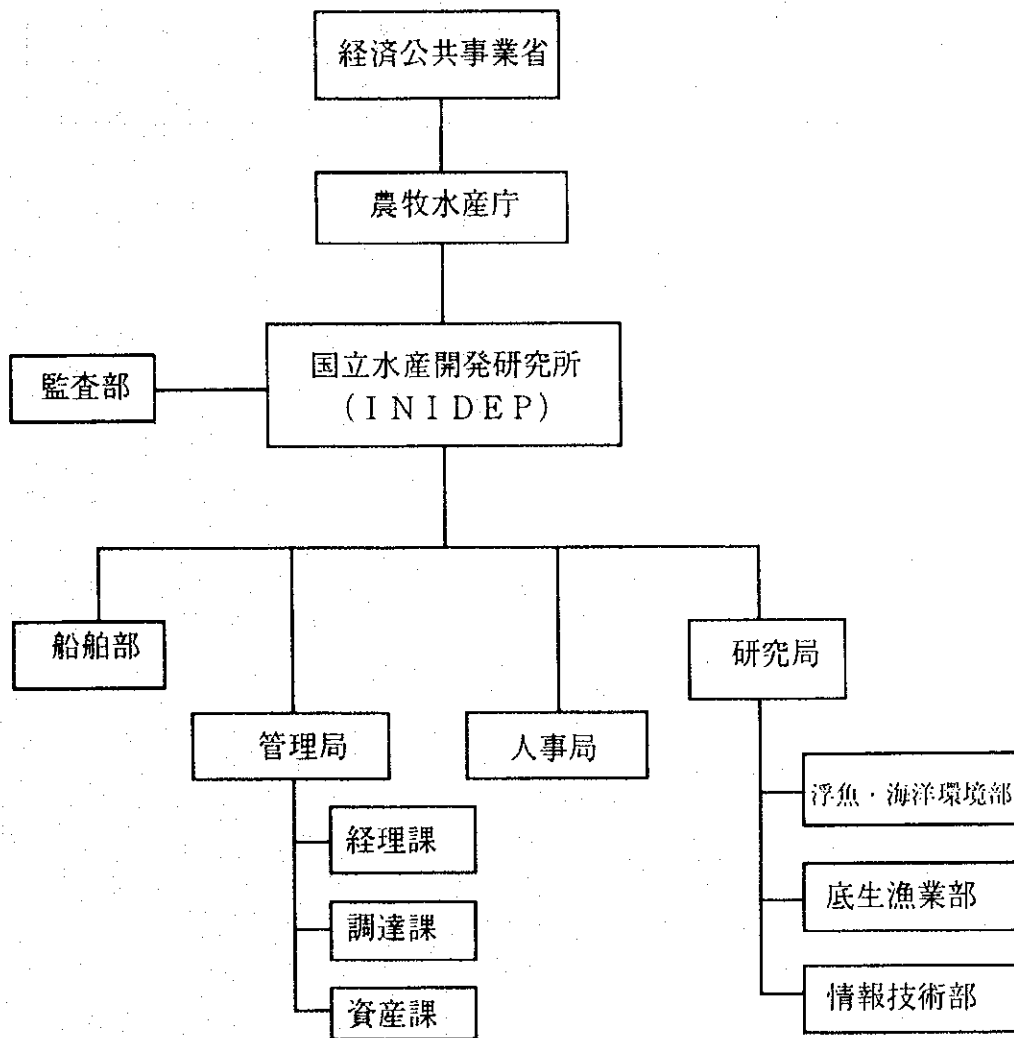
研修員受入要請書（A 2、A 3 フォーム）については、研修員候補者の人選が終了次第すぐに同要請書を作成し、提出するとの確認を得た。

### 第3章 プロジェクト実施体制

#### 3-1 プロジェクト実施機関

プロジェクトの実施機関は、事前・長期調査のとおり農牧水産庁国立水産開発研究所 (INIDEP)となるが、今回の調査によりINIDEPの内部組織が改正されていることが明らかになった。新たなINIDEPの組織は下図のとおりであるが、職員の採用システムについても変更されている。総裁は政治的なポストであるため任命期間は特定されていないが、他の部局長 (INIDEP幹部等) ポストについては総裁の人事とは別に、広く公募により希望者を募集し、新たに設置された外部有識者からなる委員会により審査され、総裁の承認を得て5年間の期限付きでそれぞれのポストに採用されるシステムとなっている。なお、この採用システムはINIDEP以外の他の公的機関でも現在用いられている。新たなINIDEPの組織は下図のとおりである。

INIDEP組織図



### 3-2 プロジェクトの管理運営

#### (1) 合同委員会

プロジェクトを適切に管理運営して行くため下記により構成される合同委員会を設立する。

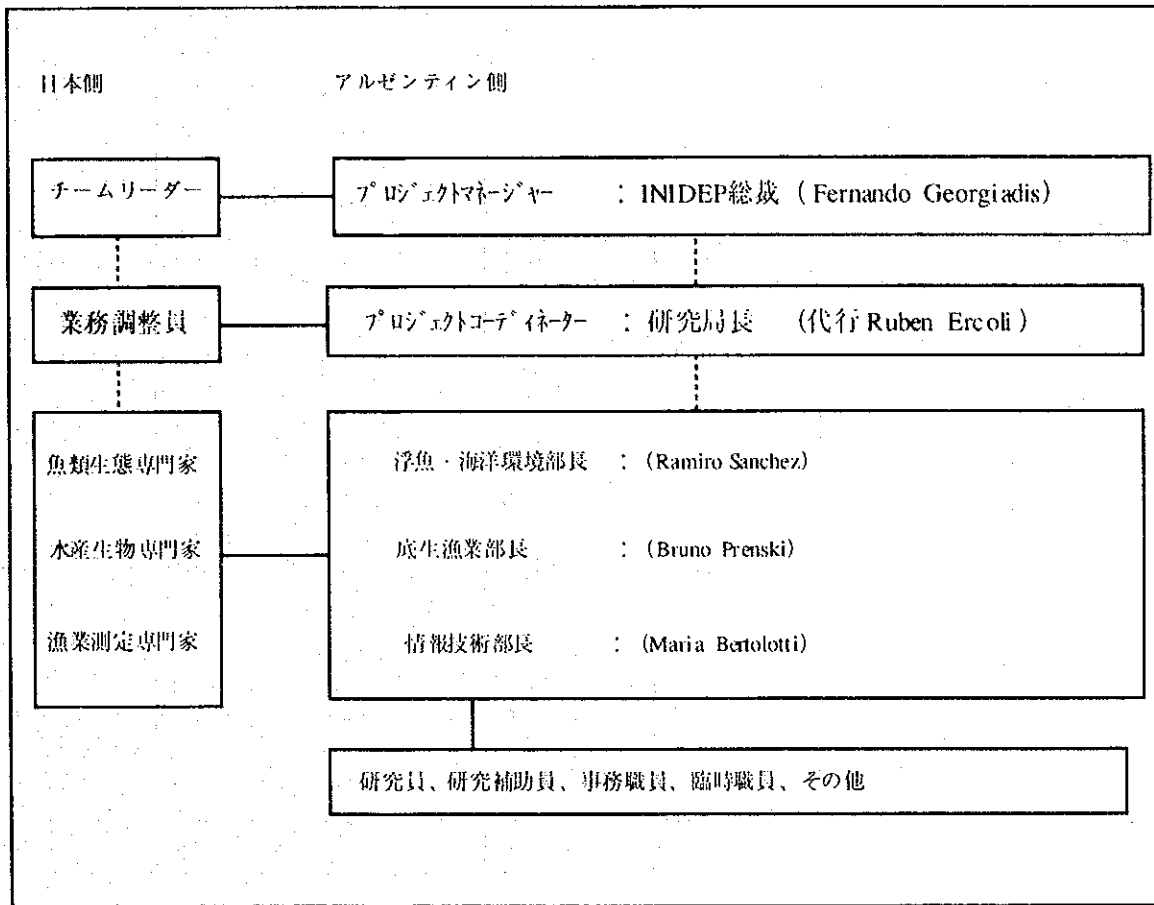
#### 合同委員会の構成

議長 : 農牧水産庁長官	
日本側メンバー : チームリーダー 業務調整員 プロジェクト派遣専門家 アルゼンティンJICA事務所代表 JICAにより派遣された関係者 *日本大使館からはワザンバー参加	アルゼンティン側メンバー : INIDEP 総裁 農牧水産庁代表 外務省国際協力局代表 農牧水産庁水産養殖部代表 プロジェクトC/P その他必要な場合の関係者

(2) カウンターパート (C/P)

今回の調査時点において確認した「ア」側のカウンターパートは下記のとおりである。

カウンターパートの配置



注) 日本側チームリーダーのカウンターパートであるINIDEP総裁不在時の対応について、代行を置くことは出来ないが、プロジェクト運営上、支障が起きないように配慮する旨「ア」側より説明があった。

(3) 予算

INIDEPの予算については、上位機関である農牧水産庁で取りまとめ中央政府に予算請求が行われる。近年輸出振興の立場から、水産資源の有効利用は国家政策として極めて重要な位置を占め、水産資源の評価管理を管轄するINIDEPに対して、予算面においても要求額はほぼ全額認められている。

INIDEP予算の推移

年 区分	1991	1992	1993	1994	1995(案)
歳入予算					
Tesorero Nacional 中央政府予算	86,616,40	10,183,62	12,954,47	12,151,00	13,243,99
水産庁特別予算				1,000,00	2,000,00
Recursos Propios INIDEP収入予算	91,50	92,00	100,00	90,00	100,00
Tranf. del Exterior 特別移替予算			11,000,00		
合計	8,707,90	10,275,62	24,054,47	13,241,00	15,343,99
歳出予算					
Gastos en Personal 人件費	2,650,70	4,154,00	4,790,47	5,525,16	7,099,81
Bienes de Consumo 消耗品費	2,872,90	946,00	880,51	832,75	1,245,00
Serv. No Personal 役務費		1,974,00	2,667,49	1,914,78	2,423,81
Bienes de Uso 備品費	173,80	190,62	1,750,00	1,524,30	1,331,00
Edificio 施設整備費			11,000,00		
Transferencis 奨学金、研修費	176,50	177,00	132,00	610,00	610,00
Servicios de la Deuda 外債利子補填費	2,834,00	2,834,00	2,834,00	2,834,00	2,534,37
合計	8,707,90	10,275,62	24,054,47	13,240,99	15,243,99

注)単位:千ペソ

資料:INIDEP

1993年の施設整備費は、日本からの無償協力によるもの。1995年予算は要求額。  
アルゼンティンの予算は暦年。

このほか、INIDEPの必要研究機材の購入および調査船の燃料費については、世銀、IDBからの資金協力により実施されている「PROMSA（農牧水産業サービス近代化計画）」の中の水産研究計画資金（1992 - 1996年の5年間に1,625万ドル）から補填されている。

## 第4章 協力の全体計画

### 4-1 協力の目的と意義

#### (1) 協力の目的

アルゼンティン国政府は、フォークランド紛争（1982年4月）後の経済立て直しのため、一次産品及び加工品の輸出を強化・促進することを政策の最優先事項として掲げており、水産業は同国の重要な輸出産業の一つであり、近年その成長は著しい。さらに、水産分野の持続的な発展を期待するためには、「水産資源の科学的評価」についての調査研究を行い、「国際競争力の強化及び合理的な資源管理の促進」のための政策決定を行う必要性が高まっている。

この目的のためにわが国はまずアルゼンティン国唯一の国立水産研究機関である国立水産開発研究所（INIDEP）に対し、「水産無償資金協力」により新しい研究所施設の建設への無償資金協力を行った。さらに、それら施設を有効利用し有用水産資源の評価能力の向上を図ることを目的としたプロジェクト方式技術協力を実施するものである。

#### (2) 協力の方針

INIDEPの研究者及び技術者に対して、水産資源の調査と評価についての近代化的かつ適切な技術の移転を図ることを本件プロジェクト方式技術協力を組み立てる方針とした。プロジェクトの目標を「INIDEPの水産資源評価についての調査、研究が多様化し、資源評価技能が向上する。」ことに置く。

#### (3) 協力の意義

本プロジェクトを実施することによりINIDEPの研究者及び技術者の資源評価技能が向上し、INIDEPが「ア」国水産資源管理政策に必要な情報を、よりの確に提供できる。

### 4-2 協力活動の骨子

本プロジェクトは、組織改正されたINIDEPの研究局の3部を直接の「ア」側実施部局とし、わが国から魚類生態、水産生物および漁業測定 of 各分野の専門家を派遣し、対象魚種の資源調査・研究手法に関する技術移転を行う。

この場合、長期専門家は対象魚種別の専門家ではなく、指導科目別（魚類生態、水産生物および漁業測定）とする。また、対象魚種については、プロジェクト開始後、当面は「ア」側の希望が高く、また重要性の高い、マツイカ、ホキおよびミナミダラの三種類とし、その後プロジェクトの進捗状況を考慮し、対象魚種についての他の魚

種を加えるかどうかの協議を両国間で行うものとする。マツイカについては浮魚・海洋環境部、ホキおよびミナミダラについては底生漁業部により資源調査・研究が行われており、専門家はそれぞれの部に対して指導を行う形となる。さらに、より専門的な個別の研究手法については、短期専門家の派遣により対応する。

#### 4-3 施設、機材

本プロジェクトは、無償資金協力で設立された国立水産開発研究所 (INIDEP) の施設を有効に利用するものであり、プロジェクトの実施に必要なスペース上の問題はほとんどなく、日本からの長期専門家等の執務室確保についても日本側の要望を伝え、「ア」側とその対処方針について合意を得た。

機材については、一部コンピュータシステムを除きほとんど無償資金協力には含まれておらず、現状ではほとんど有効な機材はない状況である。但し、INIDEPでは、世銀等の融資による「PROMSA」計画の中で機材調達を計画しており、早いものは今年の11月に入手する予定となっている。このため、今後必要な機材を供与していくに当たっては、「PROMSA」計画の中で供与される機材との重複を避け、計画的に機材を供与していく必要がある。

#### 4-4 カウンターパートの研修計画

INIDEPでは本プロジェクトに対する期待が大きく、多くの研究員が日本での研修に参加することを希望している。

本協力計画初年度の平成6年度は、プロジェクトが12月開始ということもあり、今後の全体的な研修計画を具体的に日本側と協議するという位置付けから、「ア」側プロジェクト運営の責任者クラス1名を研修員候補者として受け入れ、以後は毎年各協力分野より、その進捗状況に応じて2名ないし3名程度の研修員を受け入れるのが妥当である。



## 第5章 協力基本計画

各分野の協力基本計画については、今までに行われた2回の協議（事前調査および長期調査）で合意された内容を踏襲したもので、新たな追加、削除等の変更は何ら行われなかった。

即ち、当面は、

ア. アルゼンチン・イレックス（マツイカ）

*Illex argentinus* （アカイカ科）

イ. デコラ（ホキ）

*Macruronus magellanicus* （メルルーサ科）

ウ. ポラカ（ミナミダラ）

*Micromesistius australis australis* （タラ科）

の3種類を対象魚として取り上げ、それぞれの資源について下記の3分野における協力を同時に進めることとなる。

(1) 対象魚種に関する生態学分野の協力

ア. 分布領域に関する調査研究

イ. 回遊に関する調査研究

ウ. 食性に関する調査研究

(2) 対象魚種に関する個体としての再生産分野の協力

ア. 成長に関する調査研究

イ. 成熟、産卵に関する調査研究

ウ. 年令の推定に関する調査研究

(3) 対象資源に対する漁獲行為の影響に関する分野の協力

ア. 漁獲努力の標準化に関する調査研究

イ. 漁獲強度に関する調査研究

ウ. 漁獲選択性に関する調査研究

ただし、これらの分野で具体的に追跡・研究すべき項目の重点配分は、それぞれの対象魚種について得られている既存の知見と、資源変動に及ぼす生態的および生物学的特点の関与の仕方によって異なる。それらの状態に臨機応変に対応しつつ魚種ごとに適切に選択すべきものとする。

また、漁獲行為の影響に関する分野については、3種のそれぞれの資源に対応した漁業の過去の実績と現状および収集されている情報の質と量などを勘案し、それぞれに適応すべき重点的な研究方法とその手法を選択的に採用するものとする。

## 第6章 T S I協議

日本側から提案されたT S I素案について、「ア」側からは質問、修正事項はまったく提案されず、前章（第5章）に示した基本計画に沿ってプロジェクトを進めていくことが了承された。

## 第7章 専門家の生活環境

- (1) プロジェクト・サイトとなるマル・デル・プラタはアルゼンティンの首都ブエノス・アイレスからさらに南へ約400Kmに位置し、アルゼンティン漁業の基地として中心的な都市である。

気候は温帯に属し、生活環境には恵まれたサイトと言える。ただ、気を付ける点としては、マル・デル・プラタはリゾート都市であり、12月から始まる夏期休暇の時期には、特にブエノス・アイレスから多くの人々が休暇を過ごすために訪れ、普段は60万人程度の人口がこの時期には、200万人にも膨れ上がると言われている。つまり、シーズンとオフ・シーズンとでは違った町に変貌するということである。

このように、住居を探す場合には、地区によっては、その周辺の家屋のほとんどがセカンド・ハウスであり、オフ・シーズンには人がほとんど住んでいないゴースト・タウンのようになってしまう地区もある。また、ホテルをはじめ様々な物の値段にも、シーズン用、オフ・シーズン用の値段が存在し、シーズン中は特に、犯罪、事故などに十分に気を付ける必要がある。

- (2) 日常生活の面では、肉類（特に牛肉）、野菜、果物など食料品は豊富で比較的安く手に入れることができる。さらに、みそ、醤油などの日本食についてもブエノス・アイレスで購入が可能であり食生活上の心配は余りない。

- (3) 現地の医療機関について特記すべきことは、日系の医師が、マル・デル・プラタ市内にも開業しており、言葉に苦勞することもなく、診察を受けることが可能である点である。

## 第8章 実施上の留意点

INIDEP研究局の組織は、浮魚、底魚など魚種別にスタッフが配置されるており、一方日本人専門家は対象魚種別の専門家ではなく、指導分野別の派遣となっている。いわば、INIDEPの縦割の組織に対し、日本人専門家はそれを横断的に指導する形となっている。この点を考慮した円滑な技術移転方法について、プロジェクト開始後、早急に具体的実施計画を定める必要がある。

添付資料

討議議事録・R/D (英語／西語)

暫定実施計画・T S I (英語／西語)

INIDEP落成式 (Buenos Aires Herald 紙より)

「PROMSA (農牧サービス近代化計画)」概要

調査船航海調査計画

**THE RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE  
GOVERNMENT OF THE ARGENTINE REPUBLIC  
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR  
THE ASSESSMENT AND MONITORING OF FISHERIES RESOURCES PROJECT**

---

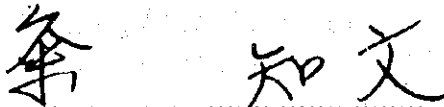
The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Tomofumi KUME, Director of Fisheries Cooperation Division, JICA, visited the Argentine Republic for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Assessment and Monitoring of Fisheries Resources Project in the Argentine Republic.

During its stay in the Argentine Republic, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Argentine authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, and in accordance with the provisions of the Agreement on Technical Cooperation between the Government of Japan and the Government of the Argentine Republic, signed in Tokyo on October 11, 1979 (hereinafter referred to as "the Agreement"), the Team and the Argentine authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Done in duplicate in the English and Spanish languages, each text is considered equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Buenos Aires, October 5, 1994.



**Mr. Tomofumi KUME**  
Leader  
Implementation Survey Team  
Japan International Cooperation Agency  
Japan



**Agr. Eng. Felipe SOLA**  
Secretary  
Secretariat for Agriculture, Livestock and  
Fisheries  
Argentine Republic

## THE ATTACHED DOCUMENT

### I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of the Argentine Republic will implement the Assessment and Monitoring of Fisheries Resources Project (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

### II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and the provisions of the Article III of the Agreement, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures of its technical cooperation scheme.

#### **1. Dispatch of Japanese Experts**

The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II. The provision of Article IX of the Agreement will be applied to the above-mentioned experts.

#### **2. Provision of machinery and equipment**

The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The provision of Article VII-1 of the Agreement will be applied to the Equipment.

#### **3. Training of Argentine Personnel in Japan**

The Government of Japan will receive the Argentine personnel connected with the Project for technical training in Japan.


### III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE ARGENTINE REPUBLIC

1. The Government of the Argentine Republic will take necessary measures to ensure that the self-reliant operation of the Project will be sustained during and after the period of Japanese technical cooperation, through the full and active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. In accordance with the provision of the Article IV of the Agreement, the Government of the Argentine Republic will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Argentine nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Argentine Republic.
3. In accordance with the provisions of Articles V and VI of the Agreement, the Government of the Argentine Republic will grant in the Argentine Republic privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families.
4. In accordance with the provisions of Article VII of the Agreement, the Government of the Argentine Republic will take the measures necessary to receive and use the Equipment provided through JICA under II-2 above and

equipment, machinery and materials carried in by the Japanese experts referred to in II-1 above.


5. The Government of the Argentine Republic will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Argentine personnel from technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the provision of Article V-(e) and (f) of the Agreement, the Government of the Argentine Republic will provide the services of the Argentine counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV.
7. In accordance with the provision of Article V-(a) and (b) of the Agreement, the Government of the Argentine Republic will provide the land, buildings and facilities as listed in Annex V.
8. In accordance with the laws and regulations in force in the Argentine Republic, the Government of the Argentine Republic will take necessary measures to supply or replace at its own expense machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above.
9. In accordance with the laws and regulations in force in the Argentine Republic, the Government of the Argentine Republic will take necessary measures to meet the running expenses necessary for the implementation of the Project.

#### **IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT**

- 
1. The Secretary, the Secretariat for Agriculture, Livestock and Fisheries, as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
  2. The Director of the National Institute for Fisheries Research and Development (hereinafter referred to as "INIDEP"), as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
  3. The Japanese Team Leader will provide necessary recommendations and advise to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
  4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Argentine counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
  5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

#### **V. JOINT EVALUATION**

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the Argentine authorities concerned, at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.



**VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS**

In accordance with the provision of Article VIII of the Agreement, the Government of the Argentine Republic undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Argentine Republic except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

**VII. MUTUAL CONSULTATION**

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

**VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING AND SUPPORT TO THE PROJECT**

For the purpose of promoting the support of the people of the Argentine Republic to the Project, the Government of the Argentine Republic will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Argentine Republic.

**IX. TERM OF COOPERATION**

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from December 1, 1994.



MASTER PLAN

**1. Objective of the Project**

(1) Overall Goal:

To enable the National Institute for Fisheries Research and Development (INIDEP) to adequately provide information necessary to formulate policies on fisheries resources management in the Argentine Republic.

(2) Project Purpose:

To diversify the research methods within INIDEP concerned with fisheries resources assessment, and improve the overall function of INIDEP.

**2. Outputs and Activities of the Project**

(1) Methodology on the research of ecological characteristics of the target species are to be improved through the following survey and study:

- a. geographic distribution
- b. migration / displacement
- c. feeding behaviors

(2) Methodology on the research of life cycle and reproduction of the target species are to be improved through the following survey and study:

- a. growth pattern
- b. maturity and reproductive patterns
- c. age determination

(3) Methodology on the research of impact of fishing on the target resources are to be improved through the following survey and study:

- a. standardization of fishing effort
- b. fishing intensity
- c. selective action of fishing gear / method

LIST OF JAPANESE EXPERTS

---

1. Team Leader
2. Project Coordinator
3. Long-term Experts in the field of:
  - (1) Fishery ecology
  - (2) Fishery biology
  - (3) Fishing technology

Note:

- Total number of the Japanese Long-term experts listed 1, 2 and 3 above will be about five (5).
- Short-term experts will be dispatched when the need arises.

**LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT**

---

1. Equipment, machineries and materials necessary for the activities mentioned in Annex I-2.
2. Books and other necessary printed matters.
3. Other equipment, machinery and materials necessary for the implementation of the Project.

**ANNEX IV**

---

**LIST OF ARGENTINE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL**

---

1. Project Director (the secretary, the Secretariat for Agriculture, Livestock and Fisheries)
2. Project Manager (the director of INIDEP).
3. Counterpart personnel for the Japanese experts in ANNEX II.
4. Administrative personnel including secretaries, typists and clerks.
5. Car drivers, watchmen, workers, etc.

h

h

**LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES**

---

1. Land

Land of the National Institute for Fisheries Research and Development

2. Facilities

(1) Office room for each Japanese expert

(2) Meeting room

(3) Laboratories

(4) Library

(5) Other facilities necessary for the implementation of the Project

*Handwritten mark*

*Handwritten mark*

JOINT COORDINATING COMMITTEE

1. Functions

The Joint Coordinating Committee meeting will be held at least once a year and whenever the need arises, and work:

- (1) To formulate the annual work plan of the Project.
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above mentioned annual work plan.
- (3) To review the following measures taken by the Government of Japan:
  - a. Dispatch of the Japanese experts
  - b. Acceptance of the Argentine Counterpart personnel for training in Japan.
  - c. Provision of the Equipment.
- (4) To review the following measures taken by the Government of the Argentine Republic:
  - a. Allocation of necessary budget
  - b. Allocation fo necessary counterpart personnel
  - c. Utilization of the equipment provided by the Government fo Japan.
- (5) To exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation program.

2. Composition

(1) Chairman: the Secretary, the Secretariat for Agriculture, Livestock and Fisheries.

(2) Members:

a. Argentine side:

- Director of INIDEP
- Representative of the Secretariat for Agriculture, Livestock and Fisheries assigned by the chairman
- Representative of the Undersecretariat of International Cooperation, Ministry of Foreign Affairs, International Trade and Worship
- Representative of the Division of Fishing and Aquaculture, the Secretariat for Agriculture, Livestock and Fisheries, assigned by the chairman
- Counterpart personnel assigned to the Project
- Representative(s) of other related organization(s) if necessary

b. Japanese side:

- Team Leader
- Project coordinator
- Experts assigned to the Project
- Resident Representative of JICA in the Argentine Republic
- Other personnel concerned, to be dispatched by JICA, if necessary

Note: Official(s) of the Embassy of Japan may attend the meeting of the Joint Coordinating Committee as observer(s)

**TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION OF THE TECHNICAL  
COOPERATION FOR THE ASSESSMENT AND MONITORING OF  
FISHERIES RESOURCES PROJECT**

---

The Japanese Implementation Survey Team and the Argentine authorities concerned have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation of the Project as annexed hereto.

This has been formulated in connection with the Attached Document of the Record of Discussions signed between the Japanese Implementation Survey Team and the Argentine authorities concerned for the Project on condition that the necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides, and the schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when the need arises in the course of the Project's implementation.

Buenos Aires, October 5, 1994.

条 知 文

---

**Mr. Tomofumi KUME**  
Leader  
Implementation Survey Team  
Japan International Cooperation Agency  
Japan



---

**Agr. Eng. Felipe SOLA**  
Secretary  
Secretariat for Agriculture, Livestock and  
Fisheries  
Argentine Republic

## TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

### I. ANNUAL PROGRAM

Item	Year				
	1st	2nd	3rd	4th	5th
1. Methodology on the research of ecological characteristics a. geographic distribution b. migration/displacement c. feeding behaviors					
2. Methodology on the research of life cycle and reproduction a. growth rate b. maturity and reproductive patterns c. age determination					
3. Methodology on the research of impact of fishing a. standardization of fishing effort b. fishing intensity c. selectivity of fishing gear / method					

**Note:**

1. For practical purposes, study of the following species will be commenced in the immediate future:
  - a. Argentine shortfin squid
  - b. Argentine grenadier
  - c. Southern blue whiting
2. The cooperation in the 4th and 5th year may be modified according to the evaluation survey to be conducted on the 3rd year of the cooperation

### II. TECHNICAL COOPERATION PROGRAM

Item	Year				
	1st	2nd	3rd	4th	5th
<b>1. Japanese Side</b> (1) Long-term Experts a. Team Leader b. Project Coordinator c. Experts in the field of: -Fishery ecology -Fishery biology -Fishing technology (2) Short-term Experts (3) Counterparts training in Japan (4) Provision of equipment (5) Dispatch of survey missions					
<b>2. Argentine Side</b> (1) Counterpart personnel to the Japanese experts (2) Provision of running costs of the Project (3) Provision of land, buildings and facilities					



**RESUMEN DE LAS DISCUSIONES  
ENTRE LA MISION JAPONESA DE ESTUDIO DE IMPLEMENTACION  
Y LAS AUTORIDADES COMPETENTES DEL  
GOBIERNO DE LA REPUBLICA ARGENTINA  
SOBRE LA COOPERACION TECNICA DEL JAPON  
PARA EL PROYECTO DE ADMINISTRACION Y  
MONITOREO DE LOS RECURSOS PESQUEROS**

---

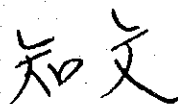
La Misión Japonesa de Estudio de Implementación (en adelante denominada "La Misión"), organizado por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en adelante denominada "JICA") y encabezado por el Sr. Tomofumi KUME, Director de la División de Cooperación Pesquera de JICA, visitó la República Argentina a los efectos de determinar los detalles del programa de cooperación técnica concerniente al Proyecto de Administración y Monitoreo de los Recursos Pesqueros en la República Argentina.

Durante su estadía en la República Argentina, la Misión intercambió opiniones y llevó a cabo una serie de conversaciones con las autoridades competentes de la República Argentina con respecto a las medidas convenientes a ser tomadas por ambos Gobiernos para la satisfactoria ejecución del Proyecto anteriormente mencionado.

Como consecuencia de las conversaciones, y teniendo en cuenta las disposiciones del Convenio de Cooperación Técnica entre el Gobierno del Japón y el Gobierno de la República Argentina, firmado en Tokio el día 11 de Octubre de 1979 (en adelante denominada "El Convenio"), la Misión y las autoridades competentes de la República Argentina convinieron en recomendar a sus respectivos Gobiernos los puntos referidos en el documento adjunto.

El presente documento se prepara en idioma español e inglés, cada texto debe ser considerado igualmente auténtico. En caso de surgir dudas en la interpretación, se consultará el texto en inglés.

Buenos Aires, 5 de Octubre de 1994.



**Sr. Tomofumi KUME**  
Jefe

Misión de Estudio de Implementación  
Agencia de Cooperación  
Internacional del Japón  
Japón



**Ing. Agr. Felipe SOLA**  
Secretario

Secretaría de Agricultura, Ganadería y Pesca  
Ministerio de Economía y  
Obras y Servicios Públicos  
República Argentina

## DOCUMENTO ADJUNTO

---

### **I. COOPERACION ENTRE AMBOS GOBIERNOS**

1. El Gobierno de la República Argentina llevará a cabo el Proyecto de Administración y Monitoreo de los Recursos Pesqueros (en adelante denominado "El Proyecto") en colaboración con el Gobierno del Japón.
2. El Proyecto será llevado a cabo en conformidad con el Plan Maestro indicado en el Anexo I.

### **II. MEDIDAS QUE SERAN TOMADAS POR EL GOBIERNO DEL JAPON**

De acuerdo con las leyes y reglamentos vigentes en el Japón y las disposiciones del Artículo III del Convenio, el Gobierno del Japón tomará a su propio costo, las siguientes medidas a través de JICA de acuerdo a los procedimientos usuales de su programa de cooperación técnica.

#### **1. Envío de Expertos Japoneses**

El Gobierno del Japón proveerá los servicios de expertos japoneses como se enumeran de el Anexo II. La disposición del Artículo IX del Convenio será aplicado a los expertos arriba mencionado.

#### **2. Provisión de maquinarias y equipos**

El Gobierno del Japón suministrará las maquinarias, equipos y otros materiales (en adelante denominado "El Equipo") que sean necesarios para la ejecución el Proyecto como se enumeran en el Anexo III. La disposición del Artículo VII-1 del Convenio será aplicado para el Equipo.

#### **3. Capacitación del personal argentino en el Japón**

El Gobierno del Japón recibirá al personal relacionado con el Proyecto para la capacitación técnica en el Japón.

### **III. MEDIDAS QUE SERAN TOMADAS POR EL GOBIERNO DE LA REPUBLICA ARGENTINA**

1. El Gobierno de la República Argentina tomará las medidas necesarias para asegurar que la operación por sí misma del Proyecto será sostenido durante y después del período de cooperación técnica del Japón, a través de un compromiso total y activo en el Proyecto por parte de todas las autoridades relacionadas, los grupos beneficiarios y los institutos.
2. En conformidad con la disposición del Artículo IV del Convenio, el Gobierno de la República Argentina asegurará que las tecnologías y los conocimientos adquiridos por nacionales argentinos como resultado de la cooperación técnica del Japón, contribuirán al desarrollo económico y social de la República Argentina.
3. En conformidad con la disposición del Artículo V y VI del Convenio, el Gobierno de la República Argentina concederá en la República Argentina, privilegios, exenciones y beneficios para los expertos japoneses referidos en el punto II-1 antes mencionado y sus familias.
4. En conformidad con la disposición del Artículo VII del Convenio, el Gobierno de la República Argentina, tomará las medidas necesarias para recibir y utilizar el Equipo suministrado por JICA bajo el punto II-2 antes mencionado.

- y equipos, máquinas y materiales portados por los expertos japoneses referidos en el punto II-1 anteriormente indicado.
5. El Gobierno de la República Argentina, tomará las medidas necesarias para asegurar que el conocimiento y la experiencia adquiridos por el personal argentino capacitado técnicamente en el Japón, serán utilizados efectivamente en la ejecución del Proyecto.
  6. En conformidad con la disposición del Artículo V-(e) y (f) del Convenio, el Gobierno de la República Argentina suministrará los servicios del personal contraparte argentino y personal administrativo que se enumeran en el Anexo IV.
  7. En conformidad con la disposición del Artículo V-(a) y (b) del Convenio, el Gobierno de la República Argentina suministrará el terreno, edificio y facilidades que se enumeran en el Anexo V.
  8. En conformidad con las leyes y reglamentos vigentes en la República Argentina, el Gobierno de la República Argentina tomará las medidas necesarias para suministrar ó reemplazar bajo su costo las máquinas, equipos, instrumentos, vehículos, herramientas, piezas de repuestos y otros materiales necesarios para la ejecución del Proyecto que no fuera el Equipo suministrado por JICA a través del punto II-2 anteriormente indicado.
  9. En conformidad con las leyes y reglamentos vigentes en la República Argentina, el Gobierno de la República Argentina tomará las medidas necesarias para hacer frente a los gastos corrientes necesarios para la ejecución del Proyecto.

#### **IV. ADMINISTRACION DEL PROYECTO**

1. El Secretario de la Secretaría de Agricultura, Ganadería y Pesca, como el Director del Proyecto, será el responsable máximo de la administración e implementación del Proyecto.
2. El Director del Instituto Nacional de Investigación y Desarrollo Pesquero (en adelante denominado "INIDEP"), como el Administrador del Proyecto, será el responsable de los asuntos administrativos y técnicos del Proyecto.
3. El Líder Japonés brindará al Director del Proyecto y al Administrador del Proyecto, las recomendaciones y asesoramientos necesarios sobre los asuntos concernientes a la ejecución del Proyecto.
4. Los expertos japoneses efectuarán las orientaciones y recomendaciones técnicas necesarias al personal argentino sobre los asuntos relacionados con la ejecución del Proyecto.
5. Para la efectiva y exitosa ejecución del Proyecto, será establecido un Comité Conjunto, cuya función y composición se indican en el Anexo VI.

#### **V. EVALUACIÓN CONJUNTA**

La evaluación del Proyecto será realizado en forma conjunta por ambos Gobiernos a través de JICA y las autoridades competentes de la Argentina, en la mitad y durante los últimos seis meses de plazo de la cooperación con el objeto de examinar el grado de realización.

## **VI. RECLAMOS CONTRA EXPERTOS JAPONESES**

En conformidad con la disposición del Artículo VII del Convenio, el Gobierno de la República Argentina se compromete a sobrellevar los reclamos, si los hubiere, contra los expertos japoneses participantes en el Proyecto, provenientes de, originados en el curso de, ó relacionados de alguna otra forma con el desempeño de sus funciones de carácter oficial en la República Argentina, excepto aquellos casos que se ocasionaren por la mala conducta intencional ó negligencia total de los expertos japoneses.

## **VII. MUTUA CONSULTA**

Habrá mutua consulta entre ambos Gobiernos sobre cualquier problema de mayor envergadura provenientes de, ó en conexión con el Documento Adjunto.

## **VIII. MEDIDAS PARA PROMOVER EL ENTENDIMIENTO Y EL APOYO HACIA EL PROYECTO**

Con el objeto de promover el apoyo de los argentinos hacia el Proyecto, el Gobierno de la República Argentina tomará las medidas convenientes para anunciar ampliamente el Proyecto hacia sus connacionales.

## **IX. PERIODO DE COOPERACION**

La duración de la cooperación técnica para el Proyecto, será según del Documento Adjunto de cinco (5) años a partir del 1° de Diciembre de 1994.

**PLAN MAESTRO**

---

**1. Objetivos del Proyecto**

(1) Meta superior:

El Instituto Nacional de Investigación y Desarrollo Pesquero (INIDEP), suministrará adecuadamente las informaciones necesarias para formular las políticas referidas a la administración de los recursos pesqueros en la República Argentina.

(2) Propósito del Proyecto:

Diversificar las metodologías de las investigaciones en el INIDEP en lo referente a la evaluación de los recursos pesqueros y mejorar su función en forma integral.

**2. Resultados y actividades del Proyecto**

(1) Mejorar la metodología de investigación sobre las características ecológicas de las especies que serán objeto del Proyecto por medio de investigaciones y estudios que se indican a continuación:

- a. Distribución geográfica
- b. Migración / desplazamiento
- c. Comportamiento alimentario

(2) Mejorar la metodología de las investigaciones sobre el ciclo de vida y reproducción de las especies que serán objeto del Proyecto por medio de las investigaciones y estudios que se indican a continuación:

- a. Modelo de crecimiento
- b. Madurez y modelo productivo
- c. Determinación de la edad

(3) Mejorar la metodología de las investigaciones sobre los impactos de la pesca hacia las especies que serán objeto del Proyecto por medio de las investigaciones y estudios que se indican a continuación:

- a. Normalización del esfuerzo para la pesca
- b. Intensidad de la pesca
- c. Acción selectiva de las artes y métodos de pesca

**LISTA DE EXPERTOS JAPONESES**

---

1. Líder
2. Coordinador del Proyecto
3. Expertos de largo plazo en los siguientes campos:
  - (1) Ecología pesquera
  - (2) Biología pesquera
  - (3) Tecnología de pesca

Nota:

- El número total de expertos japoneses mencionados en 1., 2. y 3. será de cinco (5).
- Los expertos de corto plazo serán despachados cuando resulte necesario.

LISTA DE MAQUINARIAS Y EQUIPO

---

1. Equipamiento, maquinarias y materiales necesarios para las actividades mencionadas en el Anexo I-2.
2. Libros y otros materiales impresos.
3. Otros equipamientos, maquinarias y materiales necesarios para la ejecución del Proyecto.

**LISTA DE CONTRAPARTE ARGENTINA  
Y PERSONAL ADMINISTRATIVO**

---

1. Director del Proyecto (Secretario de la Secretaría de Agricultura, Ganadería y Pesca).
2. Administrador del Proyecto (Director del INIDEP).
3. Personal contraparte para los expertos japoneses indicados en el Anexo II.
4. Personal administrativo incluyendo secretarias, dactilógrafos y oficinistas.
5. Choferes, guardianes, operarios, otros.



**LISTA DE TERRENO, EDIFICIOS Y FACILIDADES**

---

1. Terreno

El terreno de Instituto Nacional de Investigación y Desarrollo Pesquero

2. Facilidades

- (1) Oficina para los expertos japoneses
- (2) Sala de reunión
- (3) Laboratorios
- (4) Biblioteca
- (5) Otras facilidades necesarias para la ejecución del Proyecto.

h

f

COMITE CONJUNTO

1. Funciones

La reunión del Comité Conjunto se celebrará como mínimo una vez al año y cuando sea necesario.

Sus funciones son las siguientes:

- (1) Formular el plan anual de trabajo del Proyecto.
- (2) Revisar el avance global del programa de cooperación técnica, como así también la ejecución del plan anual de trabajo mencionado anteriormente.
- (3) Revisar las siguientes medidas tomadas por el Gobierno del Japón:
  - a. Envío de expertos japoneses.
  - b. Recepción del personal contraparte argentino para su capacitación en el Japón.
  - c. Suministro de equipamientos.
- (4) Revisar las siguientes medidas tomadas por el Gobierno de la República Argentina:
  - a. Asignación del presupuesto necesario
  - b. Designación del personal contraparte necesario
  - c. Utilización de los equipos suministrados por el Gobierno del Japón.
- (5) Intercambiar opiniones sobre las principales cuestiones que se produzcan por o en relación con el programa de cooperación técnica.

2. Composición

(1) Presidente: Secretario de la Secretaría de Agricultura, Ganadería y Pesca

(2) Miembros:

a. Parte Argentina:

- Director del INIDEP
- Representante de la Secretaría de Agricultura, Ganadería y Pesca designado por el Presidente
- Representante de la Subsecretaría de Cooperación Internacional, Ministerio de Relaciones Exteriores, Comercio Internacional y Culto
- Representante de la Dirección Nacional de Pesca y Acuicultura, Secretaría de Agricultura, Ganadería y Pesca, designado por el Presidente
- Personal contraparte designado para el Proyecto
- Representante(s) de la organización(es) relacionada(s), si es necesario

b. Parte Japonesa:

- Líder
- Coordinador del Proyecto
- Expertos japoneses asignados al Proyecto
- Representante Residente de la Oficina de JICA en la República Argentina
- Otro personal enviado por JICA, si es necesario

Nota: Funcionario(s) de la Embajada del Japón podrá(n) asistir a las reuniones del Comité Conjunto como Observador(es).

**PROGRAMA TENTATIVO DE IMPLEMENTACIÓN  
DE LA COOPERACION TECNICA PARA LA ADMINISTRACION Y  
MONITOREO DE LOS RECURSOS PESQUEROS**

---

La Misión Japonesa de Estudio de Implementación y las autoridades competentes de la República Argentina han formulado conjuntamente el Programa Tentativo para la Ejecución del Proyecto que se adjunta a la presente.

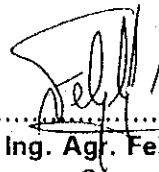
Este ha sido formulado en relación con el Documento Adjunto del Resumen de Discusiones firmadas entre la Misión Japonesa de Estudio de Implementación y las autoridades competentes de la República Argentina para el Proyecto de Administración y Monitoreo de los Recursos Pesqueros, bajo la condición de que ambas partes, dispondrán del presupuesto necesario para la ejecución del Proyecto y el programa está sujeto a cambios dentro de los lineamientos del Resumen de Discusiones, cuando sea necesario durante la ejecución del Proyecto.

Buenos Aires, 5 de Octubre de 1994.

新 知 文

Sr. Tomofumi KUME  
Jefe

Misión de Estudio de Implementación  
Agencia de Cooperación  
Internacional del Japón  
Japón



Ing. Agr. Felipe SOLA  
Secretario

Secretaría de Agricultura, Ganadería y Pesca  
Ministerio de Economía y  
Obras y Servicios Públicos  
República Argentina

## PROGRAMA TENTATIVO DE IMPLEMENTACION

### I. PROGRAMA ANUAL

Item	Año	1ro	2do	3ro	4to	5to
	1. Metodología de la investigación sobre las características ecológicas a. Distribución geográfica b. Migración/desplazamiento c. Comportamiento alimentario					
2. Metodología de la investigación sobre ciclo de vida y reproducción a. Modelo del crecimiento b. Madurez y modelo reproductivo c. Determinación de la edad						
3. Metodología de la investigación sobre los impactos de pesca a. Normalizar el esfuerzo para la pesca b. Intensidad de la pesca c. Acción selectiva de las artes y métodos de pesca						

**Nota:**

1. Para el propósito práctico, el estudio de las siguientes especies comenzará en un futuro inmediato:
  - a. Calamar
  - b. Merluza de cola
  - c. Polaca
2. La cooperación en el cuarto y quinto año sería posible de modificar de acuerdo con el estudio de la evaluación que será realizado en el tercer año de la cooperación

### II. PROGRAMA DE LA COOPERACION TECNICA

Item	Año	1ro	2do	3ro	4to	5to
	<b>1. Parte Japonesa</b> (1) Expertos de largo plazo a. Líder b. Coordinador del Proyecto c. Expertos en los siguientes campos: -Ecología pesquera -Biología pesquera -Tecnología de pesca (2) Expertos de corto plazo (3) Capacitación técnica en Japón (4) Provisión de Equipos (5) Despacho de misiones de estudio					
<b>2. Parte Argentina</b> (1) Personal Contraparte para los expertos Japoneses (2) Provisión de los gastos corrientes necesarios (3) Provisión de terreno, edificio e instalaciones						

## INIDEP落成式

(1994年9月27日付 Buenos Aires Herald 紙より)

先週火曜日(20日)マル・デル・プラタにおいてINIDEP(国立水産開発研究所)本部が正式に開設された。この新施設は日本の国際協力事業団(JICA)からの1400万ドルの借款供与によって設立されたものである。落成式には、ヘオルヒアデイスINIDEP総裁、カバロ大蔵・経済相、ソラ農牧水産庁長官、小宅日本国大使等が出席した。INIDEPは水産分野の諮問機関としての任務を負っており、アルゼンティン領海内の水産資源の調査および評価を主な活動としている。水産当局は商業的な需要が拡大している魚種の漁獲高の大幅な伸びにより水産資源の適正な管理を行う必要に迫られている。このような状況においてINIDEPは、水産当局と水産業者の両方に対し迅速かつ適正な回答を提供することを要求されている。INIDEPはより効率的で無駄のない漁業に向けた漁業技術開発のための分析や予測能力の向上を図っている。

新施設は5660平方メートルの敷地内に43の研究室、28の実験室、気象観測衛星の画像センターに接続されたコンピューター室、4万冊の蔵書能力を持つ図書室、100席の会議ホールを備えている。

## 「PROMSA（農牧サービス近代化計画）」

### 1. 目的

農牧サービス近代化計画は、農牧水産庁、関係研究機関の組織改革を促進し、それら関係機関の機能強化を図り、農牧水産分野の持続的発展を目的とする。

具体的な計画は以下の8分野および各計画の調整部門から成り、各計画の目的は、民間セクターの育成のためのサービスの質的向上であり、これにより農牧水産業分野の輸出量の増加を図るものである。

- |            |               |
|------------|---------------|
| (1) 家畜衛生計画 | (6) 非伝統作物輸出計画 |
| (2) 植物衛生計画 | (7) 肉輸出計画     |
| (3) 種子計画   | (8) 総合情報計画    |
| (4) 技術研究計画 | (9) 調整部門      |
| (5) 水産研究計画 |               |

### 2. 水産研究計画の概要

本計画の実施機関は農牧水産庁水産養殖部およびINIDEP（国立水産開発研究所）であり、本分野の目標は、水産資源の合理的な管理のもとで輸出量を拡大していくことにある。そのために以下の計画を実施するものである。

- (1) 水産資源調査の実施。（INIDEP）
- (2) 養殖開発センター（コリエンテス州およびネウケン州）の設置。
- (3) 組織の機能強化。（人材育成および民間セクターへの技術移転）
- (4) 水産情報ネットワークの設置。

### 3. 実施資金

IDB、世銀より部分的に援助され、他の資金は農牧水産庁および民間部門より拠出されている。PROMSA計画の実施経費は1億730万ドルで、そのうち世銀より4,126万ドル、IDBより3,350万ドルである。

1992 - 1996年間の各計画の配布資金は次のとおりである。

(1) 家畜衛生計画	2,859万ドル	(6) 非伝統作物輸出計画	1,139万ドル
(2) 植物衛生計画	1,831万ドル	(7) 肉輸出計画	1,336万ドル
(3) 種子計画	133万ドル	(8) 総合情報計画	194万ドル
(4) 技術研究計画	1,370万ドル	(9) 調整部門	243万ドル
(5) 水産研究計画	1,625万ドル		

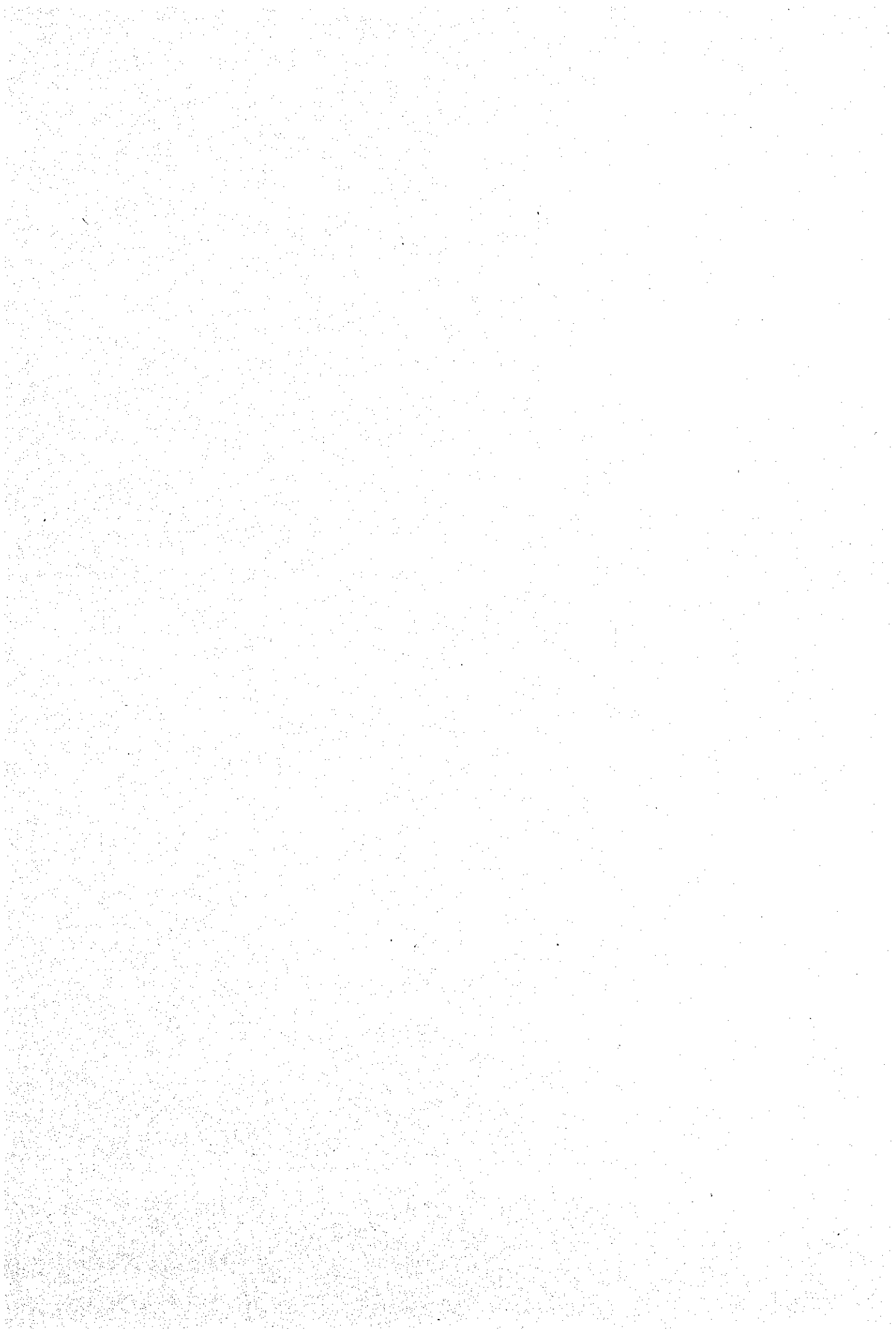
1994年度 調査船"DR. EDUARDO L. HOLMBERG"の航海調査計画

航海番号	調査目的	航海日数(日)	航海期間
01	メルルーサ	10	94.1.7 - 94.1.16
02	南方海域の魚種	52	94.2.4 - 94.3.27
03	学生実習	1	94.4.13
04	メルルーサ Golfo San Matia 1	7	94.4.15 - 94.4.21
05	メルルーサ Golfo San Matia 2	7	94.4.31 - 94.5.6
06	アンチョイタ	9	94.5.14 - 94.5.22
07	海洋学調査	6	94.5.24 - 94.5.29
08	漁法実験(角網)	9	94.6.4 - 94.6.13
09	沿岸調査	11	94.6.23 - 94.7.3
10	メルルーサ	30	94.7.7 - 94.8.8
11	エビ	19	94.8.19 - 94.8.31
12	環境調査(赤潮)	10	94.9.1 - 94.9.10
13	航海実験	2	94.9.13 - 94.9.14
14	環境調査(赤潮)	12	94.6.15 - 94.9.26
15	環境調査(赤潮)	13	94.9.28 - 94.10.10
16	環境調査(赤潮)	2	94.10.13 - 94.10.14
17	環境調査(赤潮)	2	94.10.20 - 94.10.21
18	環境調査(赤潮)	2	94.10.27 - 94.10.28
19	沿岸調査	15	94.11.5 - 94.11.19
20	沿岸調査	15	94.11.21 - 94.12.5
21	環境調査(赤潮)	2	94.12.7 - 94.12.8
22	メルルーサ	15	94.12.9 - 94.12.23
23	エビ	20	95.1.3 - 94.1.22

1994年度 調査船"OCA BALDA"の航海調査計画

航海番号	調査目的	航海日数 (日)	航海期間
01	エビ	13	94. 1. 7 — 94.1.19
02	イカ	26	94. 2. 2 — 94.3.27
03	海洋調査	10	94. 3. 5 — 94.3.14
04	南方海域の漁種	48	94. 3.22 — 94.5. 8
05	Dioue seco	37	94. 5.22 — 94.6.27
06	メルルーサ	12	94. 7. 7 — 94.7.18
07	Preparacion	8	94. 7.18 — 94.7.25
08	メルルーサ	19	94. 7. 25 — 94.8.12
09	Selectividad	7	94. 8. 23 — 94.8.30
10	Reproduccion	28	94. 9. 5 — 94.10. 2
11	南方海域の漁種	28	94. 9. 5 — 94.10. 2
12	アンチョイタ	25	94. 10. 5 — 94.10.29
13	Reproduccion	28	94. 11. 2 — 94.11.29
14	南方海域の漁種	28	94. 11. 2 — 94.11.29
15	Reproduccion	20	94. 11.27 — 94.12.16
16	アンチョイタ	20	94. 11.27 — 94.12.16
17	メルルーサ	8	94. 12.16 — 94.12.23
18	メルルーサ	20	95. 1. 7 — 95.1.26
19	イカ	30	95. 1.30 — 95.2.28





JICA